

平成 27 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 テンプホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 水 田 正 道
(コード番号 2181 東証第一部)
問 合 せ 先 財 務 担 当 執 行 役 員 関 喜 代 司
(TEL 03-3375-2220)

当社子会社（テンプスタッフ株式会社）による公開買付けの結果 及び連結子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ

当社子会社であるテンプスタッフ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成27年5月12日開催の同社取締役会において、株式会社P&Pホールディングス（JASDAQスタンダード市場、コード：6068、以下「対象者」といいます。）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成27年5月13日から本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成27年6月23日をもって終了いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成27年6月29日（本公開買付けの決済の開始日）付で対象者は当社の連結子会社（孫会社）となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

本公開買付けの結果につきましては、添付にある公開買付者発表の「株式会社P&Pホールディングス株券等（証券コード6068）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

II. 連結子会社（孫会社）の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は平成27年6月29日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社の連結子会社（孫会社）となる予定です。なお、本公開買付けの目的等については、平成27年5月12日公表の「当社子会社（テンプスタッフ株式会社）による公開買付けの開始に関するお知らせ」の別紙の「1. 買付け等の目的等」をご参照ください。

2. 異動する連結子会社（孫会社）（対象者）の概要

対象者の概要

① 名 称	株式会社P&Pホールディングス
② 所 在 地	東京都新宿区新宿三丁目 27 番 4 号
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 山室 正之
④ 事 業 内 容	販売支援サービス、ストア支援サービス、人材サービス、その他アウ

	トソーシングサービスを行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務		
⑤ 資 本 金	1,386,035 千円 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		
⑥ 設 立 年 月 日	平成 24 年 10 月 1 日		
⑦ 大株主及び持株比率 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	山室 正之	25.72%	
	株式会社ワイ・リンク	24.77%	
	山室 かおる	4.79%	
	徳永 香代	2.40%	
	中尾 隆友	2.09%	
	株式会社エイジス	1.87%	
	株式会社ベルパーク	1.28%	
	ノムライインターナショナルピーエルシーロンドン セキュリティーレンディング (常任代理人 野村證券株式会社)	1.27%	
	藤井 一夫	0.98%	
	ピーアンドピー社員持株会	0.94%	
⑧ 公開買付者と対象者の関係			
資 本 関 係	公開買付者は、平成27年 5 月 12 日付株式譲渡契約に基づき、公開買付期間中に、対象者の代表取締役社長である山室正之氏から対象者普通株式100株を取得しております。		
人 的 関 係	公開買付者と対象者の間には人的関係はありません。		
取 引 関 係	公開買付者と対象者との間には取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑨ 対象者の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
連 結 純 資 産	3,322,883 千円	3,513,587 千円	3,610,678 千円
連 結 総 資 産	5,926,904 千円	6,108,555 千円	6,750,285 千円
1 株当たり連結純資産	308.39 円	323.57 円	331.76 円
連 結 売 上 高	22,984,171 千円	26,155,773 千円	25,466,809 千円
連 結 営 業 利 益	508,514 千円	551,434 千円	546,686 千円
連 結 経 常 利 益	511,600 千円	546,778 千円	593,368 千円
連 結 当 期 純 利 益	269,752 千円	273,886 千円	192,192 千円
1 株当たり連結当期純利益	25.10 円	25.48 円	17.84 円
1 株 当 たり 配 当 金	10.00 円	10.00 円	11.00 円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100株 (議決権の数：1個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	10,379,233株 (議決権の数：103,792個) (議決権所有割合：95.25%)
(3) 取得価額	株式会社P & Pホールディングスの普通株式 5,231,133,432円
(4) 異動後の所有株式数	10,379,333株 (議決権の数：103,793個) (議決権所有割合：95.25%)

(注1) 「議決権所有割合」の計算においては、対象者が平成27年5月12日に提出した平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)(以下「対象者平成27年3月期決算短信」といいます。)に記載された平成27年3月31日現在の発行済株式総数(10,963,000株)から、対象者平成27年3月期決算短信に記載された平成27年3月31日現在の自己株式数(187,200株)を控除した数(10,775,800株)に、対象者が平成26年6月30日に提出した第2期有価証券報告書に記載された平成26年3月31日現在の新株予約権の目的となる株式の数の合計数(146,900株)から、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに行使された又は失効した新株予約権257個(対象者によれば、第1回新株予約権257個とのことです。)の目的となる株式の数(25,700株)を控除した数(121,200株)を加算した数(10,897,000株)に係る議決権数(108,970個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程(予定日)

平成27年6月29日(月曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる連結子会社(孫会社)の異動が今期業績に与える影響は軽微です。

以 上

平成 27 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 テンプスタッフ株式会社
代表者名 代表取締役社長 水 田 正 道
問合せ先 : 常務取締役 関 喜代司
(TEL. 03-5350-1212)

**株式会社 P & P ホールディングス株券等 (証券コード 6068) に対する
公開買付けの結果に関するお知らせ**

テンプスタッフ株式会社 (以下「当社」又は「公開買付者」といいます。) は、平成27年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 P & P ホールディングス (以下「対象者」といいます。) の株券等を金融商品取引法 (昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。) に基づく公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) により取得することを決議し平成27年5月13日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成27年6月23日をもって終了いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名称 テンプスタッフ株式会社
所在地 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

(2) 対象者の名称

株式会社 P & P ホールディングス

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

新株予約権

- ① 対象者を株式移転設立完全親会社とする平成 24 年 10 月 1 日に実施された単独株式移転に際して、株式移転完全子会社の第 5 回新株予約権に代わるものとして平成 24 年 10 月 1 日に交付された第 1 回新株予約権 (以下「第 1 回新株予約権」といいます。)
- ② 対象者を株式移転設立完全親会社とする平成 24 年 10 月 1 日に実施された単独株式移転に際して、株式移転完全子会社の第 6 回新株予約権に代わるものとして平成 24 年 10 月 1 日に交付された第 2 回新株予約権 (以下「第 2 回新株予約権」といい、第 1 回新株予約権と第 2 回新株予約権を併せて「本新株予約権」と総称します。)

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
10,896,900 株	7,264,600 株	一株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(7,264,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(7,264,600株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 本公開買付けにおいては買付予定数の上限を設定していないため、買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する可能性のある対象者の株券等の最大数です。当該最大数は、対象者が平成27年5月12日に提出した平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)(以下「対象者平成27年3月期決算短信」といいます。)に記載された平成27年3月31日現在の発行済株式総数(10,963,000株)から、対象者平成27年3月期決算短信に記載された平成27年3月31日現在の自己株式数(187,200株)及び当社が平成27年5月20日を目途として取得する予定の株式数(100株)を控除した数(10,775,700株)に、対象者が平成26年6月30日に提出した第2期有価証券報告書に記載された平成26年3月31日現在の本新株予約権の目的となる株式の数(第1回新株予約権の目的となる株式の数92,800株及び第2回新株予約権の目的となる株式の数54,100株)の合計数(146,900株)から、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに行使された又は失効した新株予約権257個(対象者によれば、第1回新株予約権257個とのことです。)の目的となる株式の数(25,700株)を控除した数(121,200株)を加算した数(10,896,900株)です。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付け期間中に自己の株式を買取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注5) 公開買付け期間の末日までに本新株予約権の行使により発行される対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)も本公開買付けの対象としております。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成27年5月13日(水曜日)から平成27年6月23日(火曜日)まで(30営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、504円

第1回新株予約権1個につき、30,400円

第2回新株予約権1個につき、50,300円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(7,264,600株)に満たない場合

は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（10,379,233株）が買付予定数の下限（7,264,600株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成27年6月24日に報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	10,379,233株	10,379,233株
新株予約権証券	一株	一株
新株予約権付社債券	一株	一株
株券等信託受益証券 ()	一株	一株
株券等預託証券 ()	一株	一株
合 計	10,379,233株	10,379,233株
(潜在株券等の数の合計)	—	(一株)

（4）買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	103,793個	(買付け等後における株券等所有割合 95.25%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 —%)
対象者の総株主の議決権の数	107,725個	

（注1）「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成27年2月13日に提出した第3期第3四半期報告書記載の平成26年12月31日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付けの対象としていること及び本新株予約権についても買付けの対象としていることから、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者平成27年3月期決算短信に記載された平成27年3月31日現在の発行済株式総数(10,963,000株)

から、対象者平成27年3月期決算短信に記載された平成27年3月31日現在の自己株式数(187,200株)を控除した数(10,775,800株)に、対象者が平成26年6月30日に提出した第2期有価証券報告書に記載された平成26年3月31日現在の本新株予約権の目的となる株式の数(第1回新株予約権の目的となる株式の数92,800株及び第2回新株予約権の目的となる株式の数54,100株)の合計数(146,900株)から、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに行使された又は失効した新株予約権257個(対象者によれば、第1回新株予約権257個とのことです。)の目的となる株式の数(25,700株)を控除した数(121,200株)を加算した数(10,897,000株)に係る議決権数(108,970個)を分母として計算しております。

(注2)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日
平成27年6月29日(月曜日)

③ 決済の方法

公開買付け期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付け代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が平成27年5月12日付で公表した「株式会社P&Pホールディングス株券等(証券コード6068)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」記載の内容から変更はありません。

対象者株式は、現在、東京証券取引所JASDAQ市場に上場されていますが、当社は、対象者株式の全ての取得を目的とした手続を実施することを予定しておりますので、かかる手続が実行された場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。今後の手続につきましては、決定次第、対象者よりすみやかに開示される予定です。

4. 公開買付け報告書の写しを縦覧に供する場所

テンプスタッフ株式会社 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

以 上